

## 第 2 回会議でいただいた御意見等について

## ■ 事業関係者からの意見聴取

今後の観光振興施策についての方向性、取組のイメージ等を把握するために観光関係の事業者や団体から、県が行うべき施策や事業及び取組みについて意見聴取を行った。

## 【事業関係者からの主な意見】

- ヨーロッパではパリ・ロンドン、アメリカではニューヨーク・ワシントン等の都市が目的地となっているように、宮城県においては仙台のシティ観光を軸にしながら、松島を世界に通用するスター観光地まで高めていくことは、県が取り組まなければならないこと。
- 沿岸部のにぎわい創出は大きな課題で一朝一夕では行かないが、宮城オルレの気仙沼・唐桑コースや奥松島コースのようなコンテンツを最大限に活用しながら沿岸部の観光の支援事業に取り組んでいくことや、教育旅行で学生を中心とした観光客が被災地に訪れる仕組み作りに取り組む必要がある。
- 社会経済や観光を取り巻く環境が大きく変化し、インバウンドの急増、観光客のニーズや行動が多様化する中で、世界農業遺産や日本遺産、ラムサール条約湿地など、世界・海外で通用するコンテンツの掘り起こしや磨き上げを支援し、デジタル戦略を中心としたプロモーションをかけていくという戦略が必要である。
- アジアの客層は若く、中国やベトナムなど 30 歳代以下の世代が最も旅行し、最もお金を使うので、そういう世代に向けて漫画コンテンツや小型船を使ったラグジュアリーなコンテンツを整備するなど、海外のスマホ世代に届くような仕組みづくりをして、リピーターになってもらえるよう取り組んで行くことが大切である。
- 地域の観光産業従事者の世代交代がうまく行っていないことから、外の地域から入ってきて新たに事業を開始する事業者に対して支援する制度が必要ではないか。例えば廃業した宿泊施設を買い取って創業する事業者への支援制度などがあれば、足がかりになる。
- 県が必要な観光施策をすべて行うのは限界があるので、自ら行う部分と市町村や団体、民間に任せる部分の役割分担を明確にして、連携しながら取り組んでほしい。

(裏面に続く)

- 仙台・宮城にはプロ野球、プロサッカー、プロバスケットボールチームを有していることを最大限活用するとともに、仙台市と連携して国連防災会議のような大規模なMICEを誘致しオプショナルツアー等により県内に広く足を延ばしてもらうことが必要である。
- インバウンドは長距離を移動して国内を周遊するのが当たり前なので、国内観光地とのアクセスを強化し、松島や平泉、山寺等の南東北のみならず、さらに北東北や函館を結ぶといったダイナミックな取組を行い、世界に向けて東北の広域観光ルートの魅力を発信しながら、その中で宮城県の観光コンテンツや宮城県らしい魅力を売っていくことが極めて重要と思う。
- 東北には春夏秋冬の四季が織りなす景観や食、酒などの観光に直結する多くの素材があるので、どのようにしてデジタル映像を中心としたプロモーションをかけていくか。5年10年先を見据えた戦略と直近の観光客増加策と両方に取り組むことが極めて重要である。
- アジア市場の香港・韓国は、現在、風評被害の影響もあり今後の伸び代が期待できることから重点市場として引き続きターゲットにしていくべきである。
- 予算面でも他県と連携したプロモーション等を行うほか、観光施策の強化という観点で、市町村や複数のDMOが自主財源を出した取組に、県が例えば50%出資するというようなマッチングファンドのような制度があると使いやすいのではないかと。
- 県が取り組むべき観光施策や取組は、まず観光を産業の一つとして捉え、プログラム開発や人材育成など基盤整備への支援を行うこと。また外国人観光客の受入環境整備として多言語表記や通信決済環境の整備などがあげられる。